Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	25,700,000,000
定期預金の払戻による収入		13,500,000,000
有価証券の取得による支出	△	19,400,000,000
有価証券の償還による収入		17,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	4,757,960,864
有形固定資産の売却による収入		19,579,624,151
投資有価証券の取得による支出	△	1,012,727,000
投資有価証券の償還による収入		1,500,000,000
長期性預金の預入による支出	△	8,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,291,063,713
Ⅲ　資金減少額	△	124,433,158
Ⅳ　資金期首残高		1,558,749,539
Ⅴ　資金期末残高		1,434,316,381

（注記事項）

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	13,634,316,381円
定期預金	△12,200,000,000円
資金期末残高	1,434,316,381円

利益の処分に関する書類

（平成28年６月30日）

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		995,764,682
当期総利益	995,764,682	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	995,764,682	995,764,682

（注記事項）

当事業年度の積立金995,764,682円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第１項に規定する国庫納付額に相当する金額は、252百万円です。

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
売上原価	27,256,445,143		
販売費及び一般管理費	5,702,068,957		
営業外費用	15,684,245		
特別損失	1,387,213,818	34,361,412,163	
(2)　（控除）自己収入等			
売上高	△ 35,051,405,359		
営業外収益	△ 248,500,391		
特別利益	△ 625,109	△ 35,300,530,859	
業務費用合計			△ 939,118,696
Ⅱ　機会費用			
政府出資の機会費用	0		0
Ⅲ　行政サービス実施コスト			△ 939,118,696

重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法	
①　有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物　７年～50年 構築物　７年～60年 機械装置　６年～10年
②　無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(2)　引当金の計上基準	
①　賞与引当金	役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
②　退職給付引当金	役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。 （退職給付見込額の期間帰属方法） 職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。 （過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法） 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。